

平成29年度事務事業評価シート						取組みコード	12321
区分	補助金・交付金		担当課	下水道課	作成日	平成29年5月8日	
事業名	日本下水道協会負担金(下水)		開始年度	不明	予算科目	1.1.1.1.1	

1 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第1部_自然と調和した快適なまちづくり	章	第2章_魅力ある定住環境の整備
節	第3節_安心して暮らせる都市施設の整備	基本施策	2_下水処理と雨水対策の推進
取組みの基本方向		(1) 新たな土地利用に伴う污水整備の推進	
根拠法令等	公益社団法人日本下水道協会定款、公益社団法人日本下水道協会定款細則		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	下水道事業に関する国などの動向、技術的指針の改正等の重要事項についての情報を得ることにより、本町の下水道事業の運営に役立てるため。		
内容・方法 (何を行っているのか)	公益社団法人日本下水道協会の正会員として参画し、会費を負担することで事業の推進をしている。下水道に関する調査研究等を行うことによりその着実な普及と健全な発達を図り、公衆衛生の向上、地域社会の健全な発展、公共用水域の水質保全を通じて地球環境の保全に資し、もって国民生活の向上に寄与することを目的に、①正会員②準会員③賛助会員④特別会員⑤名誉会員により組織されている。		

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		基準年度		平成34年度		
		公共下水道(汚水)の接続率		95.0%		99.0%		
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果			公共下水道(汚水)の接続率の向上					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
公共下水道(汚水)の接続率	増	下水道整備区域内の接続世帯の割合	計画値		95.0	95.6	96.2	
			実績値(見込値)	94.8	95.0	95.4	96.2	
			達成度※自動計算		100.0	99.8	100.0	
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動			本事業は補助金の給付のみであるため、町の活動としては、申請書の受理、報告書の審査等だけであることから、活動指標の設定は行わない。					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			計画値					
			実績値(見込値)					
			達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能	

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000
年 度		基準年度(決算) (平成26年度)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算見込)	平成29年度(予算)
(A) 事業費(円)		119,760	118,190	116,630	117,000
(B) 概算職員数(人)		0.001	0.001	0.001	0.001
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		8,300	8,300	8,300	8,300
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算		128,060	126,490	124,930	125,300
単位当たりコスト※自動計算		1,350.8	1,331.5	1,309.5	1,302.5
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算	128,060	126,490	124,930	125,300

4 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		A
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において実施している事業との重複がない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの低下や変質がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	
	事業・サービスの対象者の日常生活に必要な不可欠な事業である		
	上記のいずれにも当てはまらない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成28年度の目標を達成している	×	B
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減、成果アップ	A
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	間接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5 特記事項

6 自己評価(担当課)

評価結果	現状維持
理由	日本下水道協会負担金は、当該協会の目的及び事業達成のために必要な会費であるため。
今後の方向性	本協会から提供される情報は、町にとって非常に有意義で必要不可欠であるため、引き続き正会員として会費を負担することで当該協会の活動を推進していくこととする。

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	現状維持
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	
今後の方向性に係る意見等	

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	現状維持
理由・改善方針	現状のまま引き続き事業を実施する。